

## 防衛年表

年	防 衛	国 内	国 際
1945 (昭20)		8. 15 第2次大戦終了 8. 17 東久邇内閣成立 9. 2 GHQ設置 10. 9 幣原内閣成立 10. 15 参謀本部・軍令部廃止 11. 30 陸・海軍省廃止	10. 24 国際連合成立
1946 (昭21)		1. 27 GHQ、琉球列島・小笠原群島の日本行政権停止指令 2. 26 極東委員会成立 4. 5 第1回対日理事会開催 4. 24 沖繩民政府発足 5. 3 極東国際軍事裁判開廷 5. 22 吉田内閣成立 11. 3 日本国憲法公布	1. 10 国際連合第1回総会開幕(ロンドン、～2.14) 3. 5 チャーチル、「鉄のカーテン」演説 10. 1 ニュールンベルグ国際裁判判決 12. 19 第1次インドシナ戦争開始
1947 (昭22)		5. 3 日本国憲法施行 6. 1 片山内閣成立 12. 17 警察法公布(国家地方警察、自治体警察設置)	3. 12 トルーマン・ドクトリン発表 6. 5 マーシャル・プラン発表 10. 5 コミンフォルム設置
1948 (昭23)		3. 10 芦田内閣設立 4. 27 海上保安庁法公布 10. 15 吉田内閣成立 11. 12 極東国際軍事裁判判決	4. 1 ソ連、ベルリン封鎖(～49.5.12) 5. 14 第1次中東戦争開始(～49.2.24) 6. 26 ベルリン空輸開始 8. 15 大韓民国成立 9. 9 朝鮮民主主義人民共和国成立
1949 (昭24)		7. 5 下山事件 7. 15 三鷹事件 8. 17 松川事件	1. 25 コメコン設置 4. 4 北大西洋条約12か国署名(8.24発効) 4. 21 国共会談決裂、中共軍総攻撃開始 5. 6 ドイツ連邦共和国(西独)成立 9. 24 ソ連、原爆所有を公表 10. 1 中華人民共和国成立 10. 7 ドイツ民主共和国(東独)成立 12. 7 国民党政権、台湾へ移転
1950 (昭25)	7. 8 マッカーサー元帥、警察予備隊75,000人創設、海上保安庁8,000人増員を許可 8. 10 警察予備隊令公布・施行 8. 13 警察予備隊一般隊員募集開始 8. 14 警察予備隊初代増原長官就任 9. 7 警察予備隊本部、国警本部から越中島へ移転	6. 21 米國務省ダレス顧問来日 11. 24 米国、対日講和7原則発表	1. 27 米国、NATO諸国とMSA協定署名 2. 14 中・ソ友好同盟相互援助条約署名 6. 25 朝鮮戦争(～53.7.27) 7. 7 朝鮮派遣の国連軍創設 9. 15 国連軍・仁川上陸 10. 25 中国人民志願軍、朝鮮戦争に参戦 12. 18 北大西洋条約防衛委員会、NATO軍創設決定
1951 (昭26)	1. 23 大橋国務大臣、警察予備隊担当に決定 3. 1 陸士・海兵等出身者(1、2等警察士要員)特別募集開始 10. 20 小月部隊、ルース台風による山口県北河内村の災害救援のため初出動	1. 29 第1回吉田・ダレス会談(講和会議交渉) 9. 8 対日講和49か国署名 日米安全保障条約署名 衆議院、講和・安保両条約を承認(11.18参議院)	8. 30 米・比相互防衛条約署名 9. 1 オーストラリア、ニュージーランド、米国間3国安全保障(ANZUS)条約署名
1952 (昭27)	2. 28 日米行政協定署名 4. 26 海上保安庁に海上警備隊発足 7. 26 日米施設区域協定署名 7. 31 保安庁法公布 8. 1 保安庁設置 吉田首相、保安庁長官を兼務 警備隊発足 保安隊発足 10. 15 木村長官就任	4. 28 日華平和条約署名 対日講和・日米安全保障条約発効 極東委員会・対日理事会・GHQ廃止 5. 1 メーデー、皇居前広場で暴動化 7. 21 破壊活動防止法公布・施行	1. 18 韓国「隣接海洋に対する主権宣言」(李承晩ライン) 5. 26 米・英・仏、対独平和取極署名 5. 27 欧州防衛共同体(EDC)条約署名 10. 3 英国、初の原爆実験 11. 1 米国、初の水爆実験
1953 (昭28)	1. 1 在日米保安顧問団発足 4. 1 保安大学校(後の防衛大学校)開校 10. 30 池田・ロバートソン会談、自衛力漸増の共同声明	8. 1 武器等製造法公布 12. 25 奄美群島復帰	3. 5 スターリン・ソ連首相死去 7. 27 朝鮮休戦協定署名 8. 12 ソ連、初の水爆実験 10. 1 米・韓相互防衛条約署名
1954 (昭29)	3. 8 MDA協定署名 5. 14 日米艦艇貸与協定署名 6. 2 参議院、自衛隊の海外出動禁止決議 6. 9 防衛庁設置法・自衛隊法・MDA協定等に伴う秘密保護法公布 7. 1 防衛庁設置、陸・海・空自衛隊発足 12. 10 大村長官就任	3. 1 第5福竜丸事件 12. 10 鳩山内閣成立	3. 1 米国、ビキニ水爆実験 7. 21 インドシナ休戦に関するジュネーブ協定署名 9. 3 中国人民解放軍、金門・馬祖初砲撃 9. 8 東南アジア集団防衛条約(SEATO)署名 12. 2 米台相互防衛条約署名

年	防 衛	国 内	国 際
1955 (昭30)	3. 19 杉原長官就任 5. 6 米軍北富士演習場で実射・反対闘争激化 7. 31 砂田長官就任 11. 22 船田長官就任	5. 8 砂川基地闘争始まる 8. 6 第1回原水禁世界大会開催(広島) 8. 31 重光・ダレス会談、日米安保条約改定について共同声明 11. 14 日米原子力協定署名 12. 19 原子力基本法公布	4. 18 アジア・アフリカ会議(バンドン) 5. 5 西独、NATOに正式加盟 5. 14 ワルシャワ条約署名
1956 (昭31)	1. 30 防衛分担金削減についての日米共同声明 3. 22 MDA協定に基づく日米特許権及び技術上の知識交流協定署名 3. 23 防衛庁霞が関庁舎へ移転 7. 2 国防会議構成法公布 9. 20 F-86F戦闘機国内生産第1号機領収 12. 23 石橋首相、防衛庁長官を兼務	2. 9 衆議院原水爆実験禁止決議(2.10参議院) 10. 19 日・ソ国交回復に関する共同宣言 12. 18 日本、国連に加盟 12. 23 石橋内閣成立	2. 14 ソ連共産党第20回大会でスターリン批判がなされ、フルシチョフ平和共存路線を採択 4. 17 ソ連、コミンフォルム解散を発表 7. 26 ナセル・エジプト大統領スエズ運河の国有化宣言 10. 23 ハンガリー動乱 10. 29 第2次中東戦争(スエズ戦争)(~11.6)
1957 (昭32)	1. 31 岸臨時首相代理、防衛庁長官を兼務 2. 2 小滝長官就任 5. 20 「国防の基本方針」国防会議・閣議決定 6. 14 「防衛力整備目標」(1次防)国防会議決定、閣議了解 6. 21 岸・アイゼンハワー会談、在日米軍早期引揚げに関する共同声明 7. 10 津島長官就任	2. 25 岸内閣成立 3. 15 参議院、原水爆禁止決議 8. 6 日米安全保障委員会発足	5. 15 英国、初の水爆実験 8. 26 ソ連、ICBM実験に成功と発表 10. 4 ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打上げ成功 11. 23 世界共産党会議、モスクワ宣言
1958 (昭33)	1. 14 第1回遠洋練習航海(ハワイ、~2.28) 2. 17 航空自衛隊、対領空侵犯措置を開始 6. 12 左藤長官就任	4. 18 衆議院、原水爆禁止決議 9. 11 藤山・ダレス会談(ワシントン)、安保改定同意 10. 4 安保改定日米会談始まる	10. 23 ダレス・蒋介石会談、本土反攻否定の共同声明 12. 17 米国、ICBMアトラスの試射に成功
1959 (昭34)	1. 12 伊能長官就任 6. 18 赤城長官就任	3. 30 東京地裁、砂川事件について米軍駐留違憲と判決 12. 16 最高裁、砂川事件の原判決を破棄	8. 25 中・印国境紛争 9. 18 フルシチョフ・ソ連首相、国連で全面完全軍縮を提案 9. 27 ミソ首脳会談、キャンプデービッド共同声明 12. 1 南極条約署名
1960 (昭35)	1. 11 防衛庁、検町庁舎へ移転 7. 19 江崎長官就任 12. 8 西村長官就任	1. 19 日米安全保障新条約署名(6.23発効) 7. 19 池田内閣成立	2. 13 フランス、初の原爆実験 5. 1 米U-2型機撃墜事件(ソ連上空) 7. 20 米国、SLBMボラリスの水中発射に成功 12. 20 南ベトナム民族解放戦線結成
1961 (昭36)	1. 13 「陸上自衛隊の部隊改編」(13個師団への改編)国防会議決定、1.20閣議報告 7. 18 藤枝長官就任 「第2次防衛力整備計画」国防会議・閣議決定		5. 16 韓国で軍事クーデター、軍事政権成立 7. 6 ソ・朝友好協力相互援助条約署名 7. 11 中・朝友好協力相互援助条約署名 8. 13 ベルリンの壁構築
1962 (昭37)	7. 18 志賀長官就任 11. 1 防衛施設庁発足 11. 9 志賀長官、現職長官として初の訪米(~11.26)		10. 20 中・印国境紛争(~11.22) 10. 24 米海軍、キューバ海上隔離(~11.20) 10. 28 フルシチョフ・ソ連首相、キューバのミサイル撤去言明
1963 (昭38)	7. 18 福田長官就任	8. 14 日本、部分的核実験禁止条約署名	6. 20 米・ソのホットライン協定署名 8. 14 米・英・ソ、部分的核実験禁止条約署名(10.10発効)
1964 (昭39)	7. 18 小泉長官就任	6. 15 部分的核実験禁止条約、日本について発効 11. 9 佐藤内閣成立 11. 12 米原潜(シードラゴン)初めて日本に寄港(佐世保)	8. 2 トンキン湾事件 10. 16 中国、初の原爆実験に成功
1965 (昭40)	2. 10 国会、三矢研究に関する質疑 6. 3 松野長官就任 11. 20 砕氷艦「ふじ」、初めて南極観測協力に出港(~66.4.8)	6. 22 日韓基本条約署名	2. 7 米軍、北爆開始 9. 1 第2次印・パ紛争(~9.22)
1966 (昭41)	8. 1 上林山長官就任 11. 29 「第3次防衛力整備計画の大綱」国防会議・閣議決定 12. 3 増田長官就任		5. 16 中国、文化大革命開始 7. 1 フランス、NATO軍事機構を脱退 10. 27 中国、初の核ミサイル実験成功
1967 (昭42)	3. 13 「第3次防衛力整備計画の主要項目」国防会議決定、3.14閣議決定	3. 29 札幌地裁、恵庭事件判決	6. 5 第3次中東戦争(~6.9) 6. 17 中国、初の水爆実験成功 7. 1 EC結成 8. 8 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成

年	防 衛	国 内	国 際
1968 (昭43)	11. 30 有田長官就任	1. 19 米原子力空母(エンタープライズ号)、初めて日本に寄港(佐世保) 6. 26 小笠原諸島復帰	1. 23 北朝鮮、米海軍の情報収集艦(プエブロ号)をだ捕 5. 13 第1回ベトナム和平公式会談(パリ) 7. 1 核不拡散条約署名 8. 20 ソ連・東欧軍、チェコ・スロバキア侵入 8. 24 仏、南太平洋で水爆初実験
1969 (昭44)	1. 10 「F-4E 104機の国産」国防会議決定、閣議了解	11. 21 佐藤・ニクソン共同声明(安保条約継続、72年沖縄返還)	3. 2 珍宝島(ダマンスキー島)にて中・ソ武力衝突 6. 10 南ベトナム臨時革命政府樹立宣言 7. 2 ニクソン・ドクトリン発表
1970 (昭45)	1. 14 中曽根長官就任 10. 20 第1回防衛白書「日本の防衛」発表	2. 3 日本、核不拡散条約署名 2. 11 国産初の人工衛星打上げ成功 3. 31 「よど号」事件 6. 23 日米安保条約自動継続 11. 25 三島由紀夫、陸上自衛隊東部方面総監部(市ヶ谷)で割腹自殺	1. 24 ワルシャワ条約機構統合軍結成(7か国) 3. 5 核不拡散条約発効 8. 12 西独・ソ連武力不行使条約に署名
1971 (昭46)	6. 29 沖縄防衛取極(久保・カーチス取極)署名 7. 5 増原長官就任 7. 30 全日空機、自衛隊機と衝突(壱石) 8. 2 西村長官就任 12. 3 江崎長官就任	6. 17 沖縄返還協定署名 11. 24 衆議院非核決議	2. 11 海底軍事利用禁止条約署名 9. 30 核戦争の危険を減少するための措置に関する米ソ間協定署名 10. 25 国連総会、中国招請・台湾追放決議 12. 3 第3次印・パ紛争(～12.17)
1972 (昭47)	2. 7 「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」国防会議決定、2.8閣議決定 4. 17 「自衛隊の沖縄配備」国防会議決定、4.18閣議報告 7. 7 増原長官就任 10. 9 「4次防の主要項目」、「文民統制強化の措置」など国防会議・閣議決定	1. 7 佐藤・ニクソン共同声明、沖縄返還・基地縮小で合意 4. 10 日本、生物兵器禁止条約署名 5. 15 沖縄返還 7. 7 田中内閣成立 9. 29 田中首相訪中、日中国交正常化	2. 28 ニクソン米大統領訪中、米・中共同声明 4. 10 生物兵器禁止条約署名 5. 26 ニクソン米大統領訪ソ、SALT I 署名、ABM制限に関する協定署名 7. 3 印・パ平和協定署名 12. 21 東西両独基本条約署名
1973 (昭48)	1. 23 第14回日米安保協議委員会、在日基地整理統合(関東計画)に合意 2. 1 防衛庁「平和時の防衛力」発表 5. 30 山中長官就任 7. 1 自衛隊の沖縄防空任務開始	9. 7 札幌地裁、自衛隊違憲判決(長沼判決) 9. 21 日本、北ベトナムと国交樹立 10. 8 日ソ首脳会談(モスクワ)	1. 27 ベトナム和平協定署名(1.28停戦) 3. 29 米軍、ベトナム撤兵完了 6. 22 プレジネフ・ソ連書記長訪米、核戦争防止協定署名 10. 6 第4次中東戦争(～10.25) 10. 17 アラブ石油輸出国機構の10か国、石油の供給削減決定
1974 (昭49)	4. 25 防衛医科大学校開校 11. 12 宇野長官就任 12. 9 坂田長官就任	12. 9 三木内閣成立	5. 18 インド、初の地下核実験 7. 3 ニクソン米大統領訪ソ、地下核実験制限条約署名
1975 (昭50)	8. 29 日米防衛首脳会談(坂田・シュレジンジャー、東京)		3. 26 生物兵器禁止条約発効 4. 30 サイゴン陥落、南ベトナム政府、無条件降伏 8. 1 欧州安全保障・協力会議(CSCE)、最終文書採択(ヘルシンキ) 11. 15 第1回主要国首脳会議(ランブイエ、～11. 17)、以降毎年開催
1976 (昭51)	6. 4 第2回防衛白書「日本の防衛」発表(以降毎年発表) 7. 8 防衛協力小委員会設置 9. 6 ミグ25、函館空港に強行着陸 10. 29 「防衛計画の大綱について」国防会議・閣議決定 11. 5 「当面の防衛力整備について」など国防会議・閣議決定 12. 24 三原長官就任	6. 8 核不拡散条約、日本について発効 12. 24 福田内閣成立	7. 2 ベトナム社会主義共和国(統一ベトナム)正式発足 8. 18 板門店米軍将校殺害事件 9. 9 毛沢東中国共産党主席死去
1977 (昭52)	4. 15 防衛計画の体系化確立 8. 10 防衛庁、有事法制研究を開始 11. 28 金丸長官就任 12. 28 「F-15、P-3C導入」国防会議決定、12.29閣議了解	7. 1 海洋二法(200海里漁業水域法、領海12海里法)施行	6. 30 SEATO解体(条約は存続) 8. 1 北朝鮮、日本海及び黄海に軍事境界線を設定
1978 (昭53)	9. 21 防衛庁、有事法制研究のあり方、目的等を公表 11. 27 (空)初の日米共同訓練(三沢東方・秋田西方、～12.1) 「日米防衛協力のための指針」日米安保協議委員会了承、11.28国防会議で審議の上閣議報告了承 12. 7 山下長官就任	8. 12 日中平和友好条約署名(北京) 12. 7 大平内閣成立	9. 7 キャンプデービッド合意 12. 16 米台相互防衛条約破棄 12. 25 ベトナム軍、カンボジア侵攻

年	防 衛	国 内	国 際
1979 (昭54)	1. 11 「E-2C導入」国防会議・閣議決定 7. 17 「中期業務見積りについて（昭和55年度～昭和59年度）」発表 7. 25 山下長官、現職長官として初の訪韓（～7.26） 11. 9 久保田長官就任	11. 9 第2次大平内閣発足	1. 1 米中国交正常化 1. 7 ブノンベン陥落、「ヘン・サムリン政権」樹立発表 2. 1 イラン、イスラム革命 2. 17 中・越紛争（～3.5） 3. 26 エジプト・イスラエル平和条約署名 6. 18 SALT II 署名 10. 26 朴正熙韓国大統領射殺事件 12. 27 ソ連、アフガニスタン侵攻
1980 (昭55)	2. 4 細田長官就任 2. 26 海上自衛隊、リムパックに初参加（～3.18） 7. 17 大村長官就任	7. 17 鈴木内閣成立 12. 1 総合安全保障関係閣僚会議設置	4. 11 中・ソ友好同盟相互援助条約失効 5. 18 中国、初めて南太平洋へ向けてのICBM実験 9. 22 イラン・イラク両国、本格的交戦状態に入る
1981 (昭56)	4. 22 防衛庁、「有事法制の研究について」で研究対象となる法令の区分等を公表 10. 1 （陸）初の日米共同訓練（通信訓練）（東富士、～10.3） 11. 30 伊藤長官就任	11. 30 鈴木改造内閣発足	12. 13 ポーランド、戒厳令布告、救国軍事評議会を設置
1982 (昭57)	2. 15 （陸）初の日米共同指揮所訓練（滝ヶ原、～2.19） 5. 15 駐留軍用地特措法に基づき、沖縄所在施設・区域内の一部土地の使用を開始 7. 23 「56中期業務見積り」を国防会議に報告、了承 11. 27 谷川長官就任	6. 8 生物兵器禁止条約、日本について発効 6. 9 CCW本体、第I議定書、第II議定書、第III議定書締結 9. 9 最高裁、長沼ナイキ基地訴訟判決 11. 27 中曽根内閣成立	4. 2 フォークランド紛争（～6.14） 6. 6 イスラエル軍、レバノン侵攻 6. 29 第1次米ソ戦略兵器削減交渉（START I）開始（ジュネーブ） 10. 16 中国、SLBMの水中発射実験に成功
1983 (昭58)	1. 14 政府、対米武器技術供与の途を開くことを決定 12. 12 （空）初の日米共同指揮所訓練（府中、～12.15） 12. 27 栗原長官就任	12. 2 CCW本体、第I議定書、第II議定書、第III議定書、日本について発効 12. 27 第2次中曽根内閣発足	3. 23 レーガン米大統領、戦略防衛構想（SDI）を発表 9. 1 ソ連、樺太上空付近で大韓航空機を撃墜 10. 9 ビルマで北朝鮮のテロ行為により韓国閣僚ら19人爆死 10. 25 米、カリブ海6か国の軍隊とともにグレナダに派兵
1984 (昭59)	6. 11 （海）初の日米共同指揮所訓練（横須賀、～6.15） 10. 16 防衛庁、「有事法制の研究について」で今後の研究の進め方を公表 11. 1 加藤長官就任	11. 1 第2次中曽根改造内閣発足	
1985 (昭60)	9. 18 「中期防衛力整備計画」国防会議・閣議決定 12. 27 対米武器技術供与実施細目取極締結	8. 12 日航機墜落事故 12. 28 第2次中曽根改造（第2次）内閣発足	2. 1 ニューゼaland、米駆逐艦ブキャンの寄港拒否 3. 11 ゴルバチョフ・ソ連書記長就任 3. 12 米ソ軍備管理交渉開始 6. 4 中国、解放軍の100万人削減を発表
1986 (昭61)	2. 24 初の日米共同統合指揮所演習（～2.28） 7. 1 「安全保障会議設置法」施行 7. 22 栗原長官就任 9. 5 対米武器技術供与第1号政府決定 10. 27 初の日米共同統合実動演習（～10.31） 12. 30 「昭和62年度予算における『当面の防衛力整備について』（昭和51年11月5日閣議決定）の取扱いについて」安全保障会議・閣議決定	7. 22 第3次中曽根内閣発足	4. 26 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生 8. 10 米国、ニューゼalandに対し、ANZUS条約上の義務を停止すると発表 9. 22 欧州軍縮会議（CDE）最終文書を採択（ストックホルム） 10. 11 米ソ首脳会合（レイキャビク、～10.12）
1987 (昭62)	1. 24 「今後の防衛力整備について」安全保障会議・閣議決定 1. 30 「在日米軍駐留経費負担に係る特別協定」署名（6.1発効） 11. 6 瓦長官就任 12. 18 「洋上防空体制の在り方に関する検討」安全保障会議了承	5. 27 警視庁、東芝機械社員2名をココム規制違反不正輸出事件で逮捕 8. 26 「国際緊急援助隊派遣法」成立 10. 6 第1回日米ココム協議（東京、～10.7） 11. 6 竹下内閣成立	11. 29 大韓航空機、ベンガル湾上空を飛行中に北朝鮮のテロ行為により爆破される 12. 8 INF条約署名
1988 (昭63)	3. 2 「在日米軍駐留経費負担に係る特別協定の改正議定書」署名（6.1発効） 4. 12 「日米相互防衛援助協定に基づく日本国に対する一定の防衛分野における技術上の知識の供与に関する交換公文」署名 7. 23 潜水艦・遊漁船衝突事故（横須賀沖） 8. 24 田澤長官就任 11. 29 FS-X共同開発に関する日米政府間の交換公文及び細目取極署名	3. 13 青函トンネル開業 6. 1 最高裁、自衛官合祀訴訟判決 12. 27 第2次竹下内閣発足	3. 14 中国・ベトナム、南沙群島周辺海域で武力衝突 5. 29 米ソ首脳会談（モスクワ、～6.1、INF条約批准書交換） 8. 17 米ソ、初の地下核実験共同検証実施（ネバダ） 8. 20 イラン・イラク紛争、停戦成立 12. 7 ゴルバチョフ・ソ連書記長、国連で50万人兵力削減等に関する演説
1989 (昭64)		1. 7 昭和天皇崩御	

年	防 衛	国 内	国 際
1989 (平成元)	1. 27 「防衛力検討委員会」設置 6. 3 山崎長官就任 8. 10 松本長官就任	2. 24 大喪の礼 6. 3 宇野内閣成立 8. 10 海部内閣成立	2. 15 ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了 5. 17 中ソ首脳会談（北京）、党・国家関係を正党化 ゴルバチョフ・ソ連書記長、極東ソ連軍の12万人削減等 について発表（北京） 6. 4 天安門事件 11. 9 東独、西側への自由出国を許可（ベルリンの壁の実質的 崩壊） 12. 2 米ソ首脳会談（マルタ、～12.3）
1990 (平成2)	2. 28 石川長官就任 6. 19 日米合同委員会で沖縄の米軍施設（23 事案）につき、返還に向けて日米双方 で所要の調整手続きを進めることを確 認 6. 21 安全保障関係関係会議の設置について 日米で原則同意 12. 20 「中期防衛力整備計画（平成3年度～ 平成7年度）について」安全保障会議・ 閣議決定 12. 29 池田長官就任	2. 28 第2次海部内閣発足 8. 30 政府、湾岸での平和回復活動 に対する10億ドルの協力を 決定 9. 14 政府、中東貢献策として湾岸 での平和回復活動に対する 10億ドル追加協力、紛争周 辺3か国へ20億ドル経済援 助を決定 10. 16 「国連平和協力法案」提出 11. 10 「国連平和協力法案」廃案 11. 12 即位の礼	8. 2 イラク軍、クウェート侵攻 9. 30 韓ソ国交樹立 10. 3 ドイツ統一 11. 19 CFE条約・22か国共同宣言、パリ憲章に署名、CSBMウ ィーン文書承認
1991 (平成3)	1. 14 「在日米軍駐留経費負担に係る新特別 協定」署名（4.17発効） 1. 25 「湾岸危機に伴う避難民の輸送に関す る暫定措置に関する政令」閣議決定 （1.29公布施行） 4. 26 掃海艇など6隻、ヘルシヤ湾へ出港 6. 3 雲仙普賢岳噴火に伴う災害派遣 （～95.12.16） 10. 9 国連のイラク化学兵器調査団に初の自 衛官派遣 11. 5 宮下長官就任	1. 17 「湾岸危機対策本部設置」閣 議決定 1. 24 政府、湾岸地域の平和回復活 動に対し90億ドル追加支 援を決定 11. 5 宮澤内閣成立	1. 17 多国籍軍によるイラク及びクウェートへの空爆開始、「砂 漠の嵐」作戦を開始 2. 24 多国籍軍地上部隊、クウェート・イラク進攻 2. 28 多国籍軍、イラクに対する戦闘行動を停止 3. 31 WPO軍事機構解体 6. 25 ユーゴのクロアチア、スロベニア両共和国が独立を宣言 7. 10 エリツィン・ロシア共和国大統領就任 7. 31 米ソ首脳、START I に署名（モスクワ） 9. 6 ソ連国家評議会、バルト3国独立を承認 9. 17 南北朝鮮、国連に同時加盟 12. 8 ロシア、ベラルーシ、ウクライナ3共和国首脳会談、「独 立国家共同体協定」に署名
1992 (平成4)	4. 1 政府専用機（B-747）防衛庁へ所属 替え 9. 17 国連カンボジア暫定機構（UNTAC） へ自衛隊の部隊等を派遣（～93.9.26） 12. 11 中山長官就任 12. 18 「中期防衛力整備計画（平成3年度～ 平成7年度）の修正について」安全保 障会議・閣議決定	6. 29 「国際緊急援助隊法改正法」 施行 8. 10 「国際平和協力法」施行 10. 23 天皇皇后両陛下下訪中 （～10.28）	2. 7 EC12か国、欧州連合（マーストリヒト）条約署名 2. 25 中国、尖閣諸島を中国領と明記した「領海法」を公布・ 発効 5. 25 北朝鮮で初のIAEA特定査察実施（～6.5） 6. 16 米・露首脳会談、戦略核兵器の大幅削減につき合意達成 （ワシントン、～6.17） 7. 2 ブッシュ米大統領、米国外の地上、海上配備戦術核兵器 の国内への撤去完了発表 8. 24 中韓、国交樹立 11. 9 CFE条約正式発効 11. 24 米、比からの撤退完了
1993 (平成5)	5. 11 国連モザンビーク活動（ONUMOZ） へ自衛隊の部隊等を派遣（～95.1.8） 7. 12 北海道南西沖地震に伴う災害派遣 （～8.12） 8. 9 中西長官就任 10. 13 「日露海上事故防止協定」署名 12. 2 愛知長官就任	1. 13 日本、化学兵器禁止条約署名 6. 9 皇太子徳仁親王殿下の結婚の 儀 8. 9 細川内閣発足	1. 3 米露首脳会談（モスクワ）START II 署名 1. 13 化学兵器禁止条約署名 3. 12 北朝鮮、NPT脱退を宣言 5. 29 北朝鮮、日本海中部に向けて、弾道ミサイルの発射実験 を実施 6. 11 米朝協議第1ラウンド共同声明で北朝鮮はNPT脱退を留 保 9. 1 米国防省、「ボトムアップ・レビュー」発表 9. 13 イスラエルとPLO、「暫定自治原則宣言」署名 10. 3 UNOSOM II とソマリア武装勢力が武力衝突、米兵18名 が死亡した他、多数の死傷者 11. 1 EU発足
1994 (平成6)	3. 1 第1回日中安保対話（北京） 4. 28 神田長官就任 6. 30 玉沢長官就任 9. 17 ルワンダ難民救援のためザイールへ自 衛隊の部隊等を派遣（～12.28） 11. 9 第1回日韓防衛実務者対話（ソウル） 12. 1 第1回アジア・太平洋安全保障セミナ ー（防衛研究所主催、～12.17）	4. 28 羽田内閣発足 6. 30 村山内閣発足	1. 11 NATO首脳会議、「平和のためのパートナーシップ（PIP）」 協定採択 3. 3 IAEA核査察チーム、北朝鮮の申告済み核関連施設7か 所に対する核査察開始（～3.14） 3. 25 ソマリア派遣の米軍、撤退完了 3. 31 国連安保理、北朝鮮に核査察完了を促す議長声明採択（4.4 北朝鮮拒否） ココム解体 6. 14 北朝鮮、IAEAからの脱退を米国に通知 6. 17 カーター元米大統領訪朝、金日成主席と会談 7. 8 金日成北朝鮮主席、死亡 7. 25 第1回ASEAN地域フォーラム（バンコク） 8. 31 ロシア軍、旧東独、バルト3国から撤退完了 10. 21 米朝「枠組み文書」に署名 12. 1 米韓連合軍司令官、平時の作戦統制権を韓国軍に委譲 12. 5 START I 発効 12. 18 ロシア、対チェチェン軍事作戦開始

年	防 衛	国 内	国 際
1995 (平成7)	1. 17 阪神・淡路大震災に伴う災害派遣 (～4.27) 3. 20 地下鉄サリン事件に伴う災害派遣 (～3.23) 6. 5 自衛隊機と韓国軍機との間の偶発事故 防止措置の書簡交換 6. 9 今後の防衛力の在り方についての第1 回安全保障会議開催(以降、12.14ま でに計13回実施) 8. 8 衛藤長官就任 9. 27 「在日米軍駐留経費負担に係る新特別 協定」署名(96.4.1発効) 9. 29 駐留軍用地特措法による使用権原取得 手続の一部を沖縄県知事が拒否 11. 28 「平成8年度以降に係る防衛計画の大 綱について」安全保障会議・閣議決定 12. 14 「中期防衛力整備計画(平成8年度～ 平成12年度)について」安全保障会 議決定(12.15閣議決定)	9. 4 沖縄駐留3米兵による女子児 童暴行事件 11. 17 「沖縄米軍基地問題協議会の 設置について」閣議決定 11. 19 村山首相・ゴア米副大統領会 談(沖縄に関する特別行動委 員会(SACO)設置につき合 意)	1. 1 CSCE、OSCEに発展解消 2. 27 米国防省、EASRを発表 3. 9 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)発足 5. 11 NPTの無期限延長を採択 6. 7 李登輝台湾総統、訪米 7. 11 クリントン米大統領、米越国交正常化発表 12. 14 ボスニア和平協定がパリで正式調印 12. 15 東南アジア10か国、ASEAN首脳会議で東南アジア非核 兵器地帯条約に署名 12. 20 NATO主体のIFOR、国連保護隊に代わり正式活動開始
1996 (平成8)	1. 11 臼井長官就任 1. 31 国連兵力引き離し監視隊(UNDOF) へ自衛隊の部隊等を派遣(～継続中) 3. 29 駐留軍用地特措法による使用権原取得 のための総代理署名、裁決申請 4. 1 釜山通信所一部土地使用期限切れ 4. 15 日米物品役務相互提供協定及び手続取 極署名 4. 17 「日米安全保障共同宣言」 7. 26 海自艦艇、初の訪露(ウラジオストク、 ～7.30) 9. 2 海自艦艇、初の訪韓(釜山、～9.6) 9. 18 駐留軍用地特措法による公告・縦覧手 続を沖縄県知事が代行(～10.2) 10. 29 第1回アジア・太平洋地域防衛当局者 フォーラム(～10.31、東京) 11. 7 久間長官就任 12. 24 「我が国の領海及び内水で潜没航行す る外国潜水艦への対処について」安全 保障会議・閣議決定	1. 11 橋本内閣成立 4. 12 橋本首相・モンデール米駐日 大使会談(普天間飛行場の5 ～7年以内の条件が整った後 の全部返還について合意) 4. 15 SACOの中間報告が日米安全 保障協議委員会です承 4. 16 「沖縄県における米軍の施設・ 区域に関連する問題の解決促 進について」閣議決定 7. 20 国連海洋法条約、日本につ いて発効 8. 28 最高裁、駐留軍用地特措法に よる代理署名についての職務 執行命令訴訟判決 9. 8 沖縄県民投票 9. 17 「沖縄政策協議会の設置につ いて」閣議決定 11. 7 第2次橋本内閣発足 12. 2 SACO最終報告が日米安全保 障協議委員会です承	1. 26 米上院、START II 批准 1. 27 フランス、核実験実施(1.29終了宣言) 3. 8 中国、3.8～25の期間に計3回、台湾近海においてミサ イル発射訓練、海・空軍の実弾演習、陸海空統合演習 を実施 3. 23 台湾、初の総統直接選挙、李登輝総統再選 7. 29 中国、地下核実験実施(45回目)、同日に核実験のモラ トリアム(一時休止)の実施を発表 9. 10 国連総会、CTBT採択 9. 18 北朝鮮の小型潜水艦が韓国東海岸で座礁、乗員が韓国領 土に侵入 9. 27 タリバーンはアフガニスタンの首都カブールを制圧、暫 定政権樹立を宣言 10. 3 ロシアとチェチェン、停戦合意 11. 5 米大統領選挙、クリントン大統領が再選 11. 18 NATO、ボスニア駐留IFORの後継部隊(SFOR)を派遣 することで基本合意
1997 (平成9)	1. 20 情報本部の新設 4. 23 「駐留軍用地特措法の一部改正法律」 公布・施行 4. 25 釜山通信所一部土地の暫定使用開始 5. 15 嘉手納飛行場など12施設の一部土地 の暫定使用開始 6. 9 化学兵器禁止機関(OPCW)へ自衛 官を派遣(査察局長) カンボジアにおける武力衝突に際して、 C-130Hをタイ・ウタパオへ移動 (～7.16) 9. 23 新日米防衛協力のための指針を日米安 全保障協議委員会了承 12. 19 中期防衛力整備計画(平成8年度～平 成12年度)の見直しについて」安全 保障会議・閣議決定	4. 29 化学兵器禁止条約、日本につ いて発効 7. 3 在沖米海兵隊実弾演習の初 の本土移転射撃(北富士) (～7.9) 9. 11 第2次橋本改造内閣発足 11. 5 海上ヘリポート案を地元提示 12. 3 日本、対人地雷禁止条約署名 12. 21 名護市、米軍のヘリポート基 地建設の是非を問う市民投票 12. 25 名護市長海上ヘリポート受入 れを正式発表	3. 14 中国、国防法制定 4. 29 化学兵器禁止条約発効 5. 12 ロシアとチェチェン、「平和条約」に署名 7. 1 香港、中国へ返還 7. 16 北朝鮮兵士、軍事境界線(MDL)越境、韓国軍と銃砲撃 戦 7. 18 NATO・ロシア常設合同理事会が発足 7. 23 CFE条約枠組み修正合意 8. 19 KEDO、北朝鮮に供与する軽水炉の着工式 10. 8 金正日朝鮮労働党書記、党総書記に就任 11. 10 中露首脳会談、中露共同声明に署名(北京)、中露東部 国境の画定を宣言 12. 3 対人地雷禁止条約署名
1998 (平成10)	3. 26 即応予備自衛官制度の導入 4. 28 日米物品役務相互提供協定を改正する 協定の署名 5. 18 インドネシアにおける暴動に際して、 C-130Hをシンガポール・パヤレバ に移動(～5.27) 6. 12 「国際平和協力法改正法」公布、施行 (武器使用に係る部分は7.12施行) 7. 29 海・空各自衛隊とロシア海軍との捜索・ 救難活動の共同訓練(初の本格的な日 露共同訓練) 7. 30 額賀長官就任 8. 31 北朝鮮、日本上空を超えるミサイル発 射を実施 9. 3 調本元幹部、背任容疑で逮捕。防衛庁 に対する強制捜査	2. 6 沖縄県知事海上ヘリポート受 入れ拒否を表明 7. 30 小淵内閣発足 8. 31 政府、北朝鮮のミサイル発射 を受け、KEDO(朝鮮半島エ ネルギー機構)分担調印拒否 9. 1 日朝交渉当面凍結 9. 2 北朝鮮に追加制裁(チャータ 一便不可) 10. 21 KEDO署名(協力凍結を解除) 12. 3 CCW第II改正議定書、日本 について発効 12. 22 情報収集衛星の導入について 閣議決定 安波訓練場返還(SACO事案 では初)	2. 23 国連とイラク、イラクが即時、無条件、無制限の査察を 受け入れるとの了解覚書に署名 4. 6 英仏、CTBT批准 5. 11 インド地下核実験実施(13日にも実施) 5. 14 インドネシアの首都ジャカルタで大規模暴動 5. 28 パキスタン、地下核実験実施(30日にも実施) 6. 11 パキスタン政府、核実験の一方的なモラトリアムを発表 6. 22 北朝鮮潜水艦、韓国東岸に侵入、韓国軍がこれを拿捕 7. 12 韓国東岸で北朝鮮武装工作員の死体等を発見 7. 27 中国、初の総合的な国防白書「中国の国防」を発表 8. 20 米軍、アフガニスタンとスーダンのテロ施設を爆撃 9. 5 金正日朝鮮労働党総書記、国防委員会委員長に再任 10. 23 イスラエル・パレスチナ自治政府、ワイリバー合意に調 印 12. 17 米英両軍・イラクに対し、UNSCOM査察協力拒否への 制裁措置として、「砂漠の狐作戦」を開始(～12.20) 12. 18 北朝鮮の半潜水艦、韓国南岸に侵入、韓国軍、これを撃 沈

年	防 衛	国 内	国 際
1998 (平成10)	9. 3 沖縄県収用委員会の使用裁決 (5.19)に基づき、嘉手納飛行場など12施設の大部分の土地の使用開始 11. 14 ホンジュラスにおける国際緊急援助活動に自衛隊の部隊等を派遣 (～12.9) 11. 15 3自衛隊初の統合部隊の演習、陸海空で2,400人規模 (硫黄島) 11. 19 「防衛調達改革の基本的方向について」を公表 11. 20 野呂田長官就任 12. 25 「弾道ミサイル防衛に係る日米共同技術研究について」安全保障会議了承		
1999 (平成11)	3. 23 能登半島沖不審船事案 (3.24海上警備行動発令) 4. 2 「調達改革の具体的措置」を公表 5. 28 「自衛隊法一部改正法」(在外邦人等の輸送)公布・施行 8. 5 海上自衛隊と韓国海軍との初の捜索・救難活動の共同訓練 (九州西方海域) 8. 16 弾道ミサイル防衛 (BMD)に係る日米共同技術研究に関する日米政府間の交換公文及び了解覚書署名 8. 25 「周辺事態安全確保法」施行 9. 23 トルコ共和国における国際緊急救助活動に必要な物資の輸送を実施するため自衛隊を派遣 (～11.22) 9. 25 「日米物品役務相互提供協定を改正する協定」発効 10. 5 瓦長官就任 11. 22 東ティモール避難民救援のため、インドネシアへ自衛隊を派遣 (～00.2.8) 12. 17 「空中給油機能に関する検討について」安全保障会議了承	3. 1 対人地雷禁止条約、日本について発効 9. 30 茨城県東海村の民間のウラン加工施設で臨界事故 10. 5 小淵第2次改造内閣発足 10. 12 東京地裁、誹謗被告人ほか12名に対し、背任罪等で有罪判決 11. 22 沖縄県知事、普天間飛行場の移設候補地を表明 12. 1 村山訪朝団、北朝鮮へ出発。同訪朝団と朝鮮労働党は共同発表に調印 (～12.3) 12. 27 名護市長、普天間飛行場の代替施設の受け入れ表明 12. 28 「普天間飛行場の移設に係る政府方針」閣議決定	3. 1 対人地雷禁止条約発効 3. 24 NATO、ユーゴ連邦への空爆開始 (～6.10) 5. 7 NATO軍、在ユーゴ中国大使館誤爆 5. 20 米国査察団、北朝鮮の核施設 (クムチャンニ) 立入 6. 4 ユーゴ連邦政府、米欧露提示のコソボ紛争和平案受諾 6. 10 国連安保理、国際安全保障部隊 (KFOR) のコソボ展開を含む和平議を採択 7. 9 李登輝・台湾総統、中台関係について「特殊な国と国との関係」であると発言 9. 29 ロシア軍部隊、チェチェン共和国に進攻 10. 12 パキスタンにおいて政変、シャリフ首相解任 10. 13 米上院、CTBT批准を否決 10. 25 国連安全保障理事会、東ティモール暫定行政機構 (UNTAET) 設置の決議案を採択 12. 17 国連安全保障理事会、UNMOVICを設置 12. 20 ボルトガル統治下のマカオ、中国に返還 12. 31 エリツィン・ロシア大統領、辞任
2000 (平成12)	3. 29 有珠山噴火に伴う災害派遣開始 (～7.24) 5. 8 防衛庁、市ヶ谷庁舎へ移転 6. 16 原子力災害特別措置法 (原子力災害派遣の創設) の施行 6. 27 三宅島火山噴火に伴う災害派遣 (～01.10.3) 7. 4 虎島長官就任 9. 8 ロシア大使館付武官に秘密文書を漏えいした現職の海上自衛官を逮捕 9. 11 「在日米軍駐留経費負担に係る新特別協定」署名 (01.4.1発効) 9. 13 中国遺棄化学兵器廃棄処理事業 (北安市) に自衛官派遣 10. 27 防衛庁「秘密保全体制の見直し・強化について」の報告書とりまとめ 12. 5 齊藤長官就任 12. 15 「中期防衛力整備計画 (平成13年度～17年度) について」安全保障会議・閣議決定	1. 17 民間事業者による対人地雷廃棄開始 2. 16 参議院の憲法調査会初会合 (2.17衆議院) 4. 5 森内閣成立 7. 4 第2次森内閣発足 7. 21 九州・沖縄サミット首脳会合 (～7.23) 8. 25 普天間飛行場の移設に係る「代替施設協議会」設置 11. 20 共産党第22回党大会において、「自衛隊の容認」を決定 12. 5 第2次森改造内閣発足	1. 4 イタリア、北朝鮮と国交樹立 (G7の中で初) 2. 6 ブーチン・ロシア大統領代行、チェチェン共和国の首都攻略作戦の終結を宣言 3. 18 台湾総統選、民進党の陳水扁候補が当選 4. 14 ロシア下院、戦略兵器削減条約 (START II) を批准 5. 7 ブーチン・ロシア大統領代行、正式に大統領に就任 6. 13 南北首脳会談 (～6.15、平壤) 7. 21 米露首脳会談が行われ「戦略的安定に関する協力」を発表 8. 12 ロシアの原子力潜水艦「クルスク」が沈没 8. 23 国連事務総長、「国連平和活動に関する報告」を公表 9. 25 北朝鮮と韓国の南北国防相級会談 (～9.26) 10. 12 米国と北朝鮮、米朝共同コミュニケを発表 10. 23 イエメンで曳船爆発、米海軍駆逐艦「コール」が大破 オルブライト国務長官、訪朝 (～10.25)
2001 (平成13)	1. 6 管理局、契約本部の新設 2. 5 インドにおける国際緊急援助活動に自衛隊部隊を派遣 (～2.11) 2. 9 UNMOVICへ要員派遣 (～05.3) 3. 1 「船舶検査活動法」施行 4. 26 中谷長官就任 9. 21 「防衛力の在り方検討会議」発足、第1回会議開催 10. 6 アフガニスタン難民救援国際平和協力業務の実施 (～10.12) 11. 2 「テロ対策特措法」「自衛隊法一部改正法」(警護出動、秘密保全のための罰則の強化 (防衛秘密) 等) 公布・施行 (秘密保全のための罰則の強化は02.11.1施行) 11. 9 情報収集のための自衛隊艦艇をインド洋に向け派遣 11. 25 テロ対策特措法に基づき、海自の補給艦、掃海母艦、護衛艦が協力支援活動等実施のため出港	1. 6 1府12省庁へ省庁再編 2. 10 ハワイ沖愛媛県立宇和島水産高等学校実習船 (えひめ丸) ・米潜水艦衝突沈没事故 3. 7 ロシア大使館付武官に秘密文書を漏えいした元海上自衛官に実刑判決 4. 1 「情報公開法」施行 4. 26 小泉内閣成立 5. 3 北朝鮮人らしき人物らを拘束 (偽造旅券で不法入国の疑い) 6. 28 「防衛省設置法案」衆議院に議員提出 8. 13 小泉首相、靖国神社参拝 9. 19 米国同時多発テロ受け、小泉首相が当面の措置を発表 10. 8 政府が緊急テロ対策本部を設置し、第1回会議において「緊急対応措置」を決定 10. 29 「テロ対策特措法」等が参院本会議で可決成立	1. 15 北朝鮮の金正日総書記、非公式に訪中 (～1.20) 1. 20 ブッシュ米大統領、就任 アロヨ・フィリピン大統領、就任 3. 7 イスラエルでシャロン政権が発足 4. 1 米中軍用機接触事故 6. 15 「上海協力機構」創設 7. 15 ミシャラフ・パキスタン大統領訪印、バジバイ・インド首相と会談 9. 3 江沢民総書記、訪朝 (～9.5) 9. 11 米国同時多発テロが発生 (世界貿易センタービル・米国防省に3機衝突し、数千人死亡) 9. 12 同時多発テロに対し、国連安保理が非難決議 9. 14 オーストラリア、ANZUS条約に基づき集団的自衛権発動を決定 10. 1 米国、4年毎の国防計画の見直し (QDR) 発表 10. 2 NATO、米国同時多発テロに対し、北大西洋条約第5条 (集団防衛条項) の適用を正式決定 10. 7 米英軍、アフガニスタン攻撃開始 11. 13 米露首脳会談、ブッシュ米大統領が戦略核弾頭を今後10年間で1,700発から2,200発まで削減する方針を表明

年	防 衛	国 内	国 際			
2001 (平成13)	11. 29	同法に基づく空自による日米軍基地間の国内空輸を開始	11. 16	テロ対策特措法に基づく基本計画を閣議決定	12. 1	台湾立法委員選挙、陳水扁総統率いる与党・民主進歩党が第一党に
	12. 2	同法に基づき、海自補給艦によるインド洋における米艦船への洋上給油及び空自による国外空輸を開始	12. 1	皇太子御夫妻に内親王殿下ご誕生	12. 3	米国、ミサイル防衛実験成功
	12. 14	「国際平和協力法一部改正法」(PKF本体業務の凍結の解除等)施行 「空中給油・輸送機の機種選定について」安全保障会議了承	12. 22	九州南西海域不審船事案	12. 5	米国及びロシア、START I の履行を完了
2002 (平成14)	1. 29	テロ対策特措法に基づき、海自補給艦によるインド洋における英艦船への洋上補給実施	2. 15	東ティモール国際協力業務実施計画等閣議決定	1. 8	米国防省、「核態勢の見直し」(NPR)を議会に提出
	3. 2	東ティモール派遣施設群(680名)の派遣を開始(～04.6.25)	4. 12	最高裁、新横田基地訴訟で住民の上告棄却	1. 21	アフガニスタン復興支援会議(東京、～1.22)
	3. 27	「防衛庁設置法等一部改正法」(予備自衛官補の導入等)施行	4. 16	「安全保障会議設置法一部改正法案」、「武力攻撃事態対処法案」、「自衛隊法等一部改正法案」を閣議決定	1. 29	ブッシュ米大統領、一般教書演説「悪の枢軸」発言
	4. 1	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構設立	5. 31	日韓共催サッカーW杯開催	5. 4	ロシア軍、カムラン湾軍事基地のベトナム返還完了
	4. 22	第2回西太平洋潜水艦救難訓練(わが国が主催した初の多国間共同訓練、～5.2)	6. 11	防衛庁情報公開開示請求者リスト事案で調査報告書を公表	5. 20	東ティモール民主共和国独立。UNTAETからUNMISETへ移行
	4. 29	小泉総理東ティモールPKO部隊訪問	7. 29	「代替施設協議会」	5. 24	米露戦略核兵器削減条約調印
	9. 30	石破長官就任	10. 13	日本で初の国際観艦式開催(東京湾)	5. 28	NATO-ロシア首脳会談で「NATO・ロシア理事会」設置で正式合意
	10. 1	化学兵器禁止機関(OPCW)へ要員派遣(運用・計画部長)	10. 15	拉致被害者の5人が帰国	6. 13	米国、ABM条約から正式に脱退
	10. 15	多国間捜索救難訓練(関東南方海域・相模湾)	10. 23	アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議	6. 29	北方限界線を越境した北朝鮮警備艇と韓国側警備艇との間で銃撃戦事件
	11. 1	「自衛隊法一部改正法」(秘密保全のための罰則の強化(防衛秘密))施行	9. 11	不審船引き上げ(奄美大島沖)	9. 12	ブッシュ米大統領、イラクに関する国連演説
	11. 18	北海道における自衛隊と警察の図上共同訓練	9. 17	日朝首脳会談、金総書記が拉致認め謝罪	9. 20	米政府、国家安全保障戦略を発表
	12. 2	国連PKO局へ要員派遣(軍事部軍事計画課)	9. 30	内閣改造	10. 3	ケリー米国防次官補訪朝(～10.5)
	12. 16	テロ対策特措法に基づく実施要項の変更(12.6)を受け、イージス艦「きりしま」が横須賀を出港	10. 13	日本で初の国際観艦式開催(東京湾)	10. 12	バリ島で爆弾テロ
	12. 19	統幕、長官に対して「統合運用に関する検討」成果を報告	10. 15	拉致被害者の5人が帰国	10. 16	米政府、北朝鮮がケリー米国防次官補訪朝時、核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表
			10. 23	アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議	10. 23	チェチェン武装勢力によるモスクワ劇場占拠事件発生
					11. 14	KEDO理事会、12月からの北朝鮮への重油提供の凍結決定
					11. 21	NATO首脳会談、中東欧7カ国の新規加盟を決定、「ブラハ宣言」を発表、NATO即応部隊創設を合意
				11. 27	国連査察団バグダッド入り、4年ぶり査察再開	
				11. 29	IAEA理事会、北朝鮮に対し検査受け入れ要求決議	
				12. 7	イラク、大量破壊兵器開発計画に関する報告書を国連へ提出	
				12. 12	北朝鮮、核関連施設の再稼働と建設再開を発表	
				12. 13	EU首脳会議、東欧10か国の新規加盟を決定	
				12. 17	米ミサイル防衛配備を発表	
2003 (平成15)	2. 8	自衛隊が保有する対地雷の廃棄完了(例外保有を除く)	1. 28	普天間飛行場の移設に係る「代替施設建設協議会」設置	1. 10	北朝鮮、核拡散防止条約(NPT)脱退を宣言
	3. 30	イラク難民救済国際平和協力業務の実施(イラク難民救済空輸隊、4.2に帰着)	5. 30	「個人情報保護法」一部施行	1. 24	米国土安全保障省、発足
	4. 21	航空自衛隊による空中給油訓練(～5.1)	6. 6	武力攻撃事態対処関連3法、参院本会議で可決成立	2. 25	盧武鉉氏、韓国第16代大統領に就任
	7. 17	イラク被災民救済国際平和協力業務の実施(イラク被災民救済空輸隊、8.18総員帰国)	7. 26	イラク人道復興支援特措法、参院本会議で可決成立	3. 7	UNMOVIC、IAEA、イラク査察追加報告
	9. 11	メモリアルゾーンの完成披露	9. 14	政府調査団をイラクなど中東諸国へ派遣	米英西、国連安保理外相級会合でイラクに大量破壊兵器の武装解除を求める修正決議案を提出	
	10. 10	テロ対策特措法、効力を2年延長	9. 30	叙勲制度で「危険業務従事者叙勲」を新設、閣議決定	3. 15	中国全人代、胡錦濤氏を国家主席に選出。江沢民氏は国家中央軍事委員会主席に留任
	11. 3	元自衛官に危険業務従事者叙勲	10. 7	日中韓首脳会談による初の共同宣言に署名	3. 17	米英両国、イラクに関する安保理修正決議案の採択を断念
	11. 15	自衛隊の専門調査団をイラクに派遣	10. 10	「防衛省設置法案」衆議院解散により廃案	3. 20	米英軍等、対イラク軍事行動開始
	12. 19	弾道ミサイル防衛システムの導入政府決定(安全保障会議及び閣議)	10. 24	川口外相がイラク復興支援国会議(スペイン)で総額50億ドルの支援を表明	4. 30	米・露・国連・EU、パレスチナ新和平案「ロードマップ」を提示
	12. 26	空自先遣隊、クウェートへ出発	11. 19	第2次小泉内閣発足	5. 1	ブッシュ大統領、イラクにおける主要な戦闘の終結を宣言
	12. 30	イラン大地震に際し国際緊急援助法に基づく援助物資の空輸(1.1～2.1イラン)	11. 27	最高裁、楚辺通信所に係る土地明渡訴訟判決	ラムスフェルド米国防長官、アフガニスタンにおける主要な戦闘の終結を宣言	
			11. 29	イラク中部で奥大使と井ノ上書記官が銃撃され死亡	5. 22	国連加盟国に対しイラク復興支援等を可能とする決議が大多数の賛成を得て採択
			12. 9	イラク人道復興支援特措法に基づく基本計画を閣議決定	5. 31	米大統領、拡散に対する安全保障構想(PSI)初提唱
				6. 1	米露首脳会談、米露戦略核兵器削減条約批准	
				7. 13	イラク統治評議会発足	
				8. 5	ジャカルタで米系ホテルに対する自爆テロ	
				8. 6	上海協力機構、対テロ合同軍事演習(～8.12)	
				8. 19	バグダッドの国連本部事務所に対する爆弾テロ	
				8. 27	第1回六者会合(～8.29)	
				9. 12	拡散に対する安全保障構想(PSI)初の合同演習、豪北東サンゴ海で実施(～9.14)	
				10. 2	北朝鮮外務省、使用済燃料棒の再処理完了発表	
				10. 15	中国、米ソに次ぐ3番目の有人宇宙飛行に成功	
				10. 23	イラク復興支援国際会議(マドリッド)(～10.24)	
				ロシア、キルギスに空軍基地を開設		
				11. 6	ロシア・EU首脳会談(ローマ)	
				11. 24	ブッシュ米大統領、米軍の態勢見直しに関し同盟国等との協議を強化すると発表	



年	防 衛	国 内	国 際
2003 (平成15)			11. 26 カシミール停戦合意発効 12. 4 豪州、ミサイル防衛計画への参加決定 12. 5 国連の包括的改革に関する諮問委員会、初会合開催 12. 13 米軍、イラクにおいてフセイン元大統領を拘束 12. 18 イランがIAEA協定に調印 12. 19 リビアが大量破壊兵器計画の廃棄を表明 12. 26 イランで大地震発生
2004 (平成16)	1. 9 陸自先遣隊、空自派遣輸空隊本隊に派遣命令 1. 16 陸自先遣隊、イラクへ出発 1. 22 空自派遣輸空隊本隊、クウェートへ出発 2. 3 第1次イラク復興支援群出発 2. 9 海自派遣海上輸送部隊、クウェートへ出発（～4.8帰国） 2. 17 防衛庁を狙った金属弾発射事件 8. 1 化学兵器禁止機関（OPCW）へ自衛官を派遣（査察局長） 9. 8 防衛庁・自衛隊50周年記念式典 10. 23 新潟県中越地震に伴う災害派遣（～12.21） 10. 25 日本主催のPSI海上阻止訓練（～10.27、相模湾沖合及び横須賀港内） 11. 7 防衛庁・自衛隊50周年記念観閲式 11. 10 中国原子力潜水艦によるわが国領海内潜没航行事案が発生。海上警備行動発令（～10.12） 12. 10 「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」安全保障会議決定、閣議決定 「中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）について」安全保障会議決定、閣議決定 12. 28 インドネシア・スマトラ島沖大規模地震及びインド洋津波被害に際して、国際緊急援助活動を実施するため、タイ・ブーケット島沖へ海自艦艇を派遣（～17.1.1）	2. 9 イラクに関する対応措置実施の国会承認 4. 20 「安全保障と防衛力に関する懇談会」設置（4.27 初会合） 5. 22 日朝首脳会談（平壤）。拉致被害者の家族5人が帰国 6. 14 事態対処法制関連7法参院本会議で可決成立及び3条約の締結承認 特定船舶入港禁止特措法成立 イラク主権回復後の自衛隊の人道復興支援活動について閣議了解（多国籍軍への参加） 8. 13 沖縄県宜野湾市の大学構内に米軍ヘリ墜落 9. 27 第2次小泉改造内閣発足 10. 4 「安全保障と防衛力に関する懇談会」最終報告	2. 4 パキスタン政府、同国の核技術拡散疑惑について、カーン氏の関与認める 2. 25 第2回六者会合（北京）（～2.29） 3. 11 スペインのマドリードで列車爆破テロ 3. 22 EU外相理事会、EU即応部隊の創設で合意 4. 28 国連安保理、大量破壊兵器の不拡散決議1540を全会一致で採択 6. 1 イラク暫定政府、発足。統治評議会解散 国連安保理、イラク復興に関する決議1546を全会一致で採択 6. 23 第3回六者会合（北京）（～6.26） 6. 28 イラク暫定政府に統治権限移譲 8. 16 ブッシュ大統領、軍事態勢の見直しにつき演説 9. 1 ロシア・北オセチアのバスランでチェチェン独立派武装勢力が学校を占拠 9. 18 IAEA理事会、イランのウラン濃縮活動停止を求める決議採択 9. 19 胡锦涛主席、中国共産党中央軍事委員会主席に就任 10. 6 米韓、在韓米軍12,500名の08年までの三段階削減発表 10. 29 EU首脳、欧州憲法条約に調印 11. 16 中国外交部副部長、原子力潜水艦領海内潜没航行事案に関し、遺憾の意を表明 12. 7 アフガニスタン、カルザイ大統領就任 12. 26 スマトラ島沖大地震、インド洋津波災害発生
2005 (平成17)	1. 4 インドネシア・スマトラ島沖大規模地震及びインド洋津波被害に際して、国際緊急援助活動を実施するため、インドネシアへ自衛隊部隊を派遣（～3.23 帰国完了） 2. 19 日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）、日米共通の戦略目標を確認 3. 7 イラク・ムサンナー県の治安維持任務を英軍がオランダ軍から引継ぐ 4. 14 MU-2救難捜索機墜落（空自、新潟県阿賀町山岳地） 5. 2 自衛隊、タイ・チェンマイで行われる多国間共同訓練「コブラ・ゴールド05」に初めて正式参加（～5.13） 8. 5 カムチャッカ沖のロシア海軍小型潜水艦事故に際して、国際緊急援助活動のため、海自艦艇を派遣（～8.10） 10. 12 パキスタン等大地震被害に際して、国際緊急援助活動のため、パキスタンへ自衛隊部隊を派遣（～12.2 帰国完了） 10. 20 陸上自衛隊と北海道警がテロに備え、初の共同実動訓練を実施 10. 29 日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）、「日米同盟：未来のための変革と再編」を発表 10. 31 額賀長官就任 12. 24 「弾道ミサイル防衛能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発について」安全保障会議及び閣議において決定	1. 19 政府、領水内潜没潜水艦に関する対処方針を新たに策定 3. 14 マラッカ海峡で日本の船舶が襲撃を受け、乗員3人拉致（3.20解放） 3. 25 国民保護基本指針、閣議決定 10. 31 第3次小泉改造内閣発足 テロ対策特措法一部改正案施行（有効期間を1年間延長） 11. 3 日朝政府間協議が約1年ぶりに再開 11. 11 「平成17年10月29日に実施された日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」閣議決定 11. 16 日米首脳会談、日米同盟強化で一致 11. 27 福井県で国民保護法に基づく初の実動訓練 12. 8 自衛隊イラク派遣の1年延長を閣議決定	1. 15 アッバズ氏がパレスチナ自治政府議長就任 1. 30 イラク、国民議会選 2. 4 韓国、4年ぶりに国防白書を発刊 2. 10 北朝鮮、「核兵器製造」等を内容とする外務省声明発表 3. 5 中国、第10期全人代第3回大会を開催（～3.14）。最終日に「反国家分裂法」採択 4. 9 北京の日本大使館前で、大規模な対日抗議デモ発生 4. 16 上海の日本総領事館前で、大規模な対日抗議デモ発生 4. 28 イラク移行政府発足 5. 11 北朝鮮外務省報道官、8000本の使用済み核燃料棒取り出し完了を発表 6. 24 イラン大統領選、保守派アフマディネジャド氏当選 7. 7 ロンドンで連続爆破テロが発生 7. 20 米・印両国、「グローバル・パートナーシップ」構築を目指すと共に印の原子力平和利用への米の協力強化等を内容とする共同声明を発表 7. 26 第4回六者会合第1次会合（～8.7） 8. 18 初の中露合同軍事演習「平和の使命2005」（～8.25） 9. 1 中国国務院は「中国の軍備管理、軍縮、拡散防止への努力」と題する白書を発表 9. 8 インドネシア・マレーシア・シンガポール3か国、マラッカ海峡を通過する船舶の共同監視システムの構築に合意。また、航空機による初の合同パトロールの実施を決定 9. 9 東シナ海の日中間線付近の「檣」ガス田周辺海域で、中国海軍のソプレメンヌイ級駆逐艦など5隻が航行しているのを海自のP-3C哨戒機が確認 9. 13 第4回六者会合再開第2次会合（～9.19） 10. 12 中国、「神舟6号」の打ち上げに成功 10. 15 イラク、憲法草案の国民投票実施 11. 9 第5回六者会合第1次会合（～11.11） 12. 14 第1回東アジア首脳会議開催 12. 15 イラク、恒久憲法に基づく国民議会選挙を実施 12. 16 国連総会、北朝鮮の人権状況を非難する決議案を採択

年	防 衛	国 内	国 際	
2006 (平成18)	1. 6	平成18年豪雪による雪害に対する災害派遣（1.28までの間の延べ20日間で1道5県に派遣）	1. 23 軍事転用可能な無人ヘリを中国に不正輸出した疑いでヤマハ発動機を家宅捜索	1. 1 ロシア、ウクライナへの天然ガス供給を一時停止 1. 9 中国、ナイジェリアの油田開発権を買収 1. 10 イラン、ウラン濃縮実験を開始 1. 17 訪中した北朝鮮の金正日総書記、胡锦涛国家主席と会談 1. 20 イラク国民議会選挙の最終結果発表、シーア派与党連合が第一党 1. 25 パレスチナ評議会議長選挙でイスラム原理主義組織ハマスを単独過半数を獲得 1. 26 ハマスに対し、米、露、国連、EUが武装解除を要求 2. 3 アラブ諸国のほぼ全域で、欧州各紙が掲載した風刺画に対する抗議デモ 2. 3 米国、4年毎の国防計画の見直し（QDR）発表 2. 4 イラン、IAEAの査察への協力を拒否 IAEA緊急理事会は、イラン核問題を国連安保理に付託する決議を採択 タイのタクシン首相の辞任を求める集会開催 イラン、ウラン濃縮活動を再開したことをIAEAに通知 2. 13 フィリピン・レイテ島で大規模な地滑り発生 2. 17 パレスチナ自治政府首相にハニヤ氏が決定 2. 19 イラク・サマラでシーア派聖廟「黄金のドーム」が爆破 2. 24 アロヨ・フィリピン大統領、反政府活動摘発をめぐり、非常事態宣言を発令（3.3解除） 3. 1 ブッシュ米大統領、アフガニスタンを訪問し、カルザイ大統領と会談 3. 2 ブッシュ米大統領、シン印首相と会談（ニューデリー） 3. 4 ブッシュ米大統領、ムシャラフ・パキスタン大統領と会談（イスラマバード） 中国、2006年の国防費が前年実績比14.7%増の約4兆1000億円と発表 3. 16 米国、国家安全保障戦略を発表 3. 18 フランスで政府の雇用促進策への抗議デモ 3. 21 中露首脳会談（北京） 3. 29 イランに「30日以内の濃縮活動停止」を求める国連安保理議長声明の発出 3. 31 パレスチナ自治政府のハマスの新内閣が発足 4. 4 タイ、タクシン首相が辞任を表明 4. 11 イランが3.5%の低濃縮ウランの製造に成功したと発表 4. 20 米中首脳会談（ワシントン） 4. 21 南北閣僚級会談（平壤、～4.24） 4. 24 エジプト・シナイ半島のダハブで連続爆弾テロ 4. 25 盧武鉉韓国大統領、昨年に続き、日韓関係に関する談話を発表 4. 28 IAEA事務局長がイランの対応を安保理に報告 米国防省が「2005年版テロリズムに関する国別報告」を発表 5. 5 ダルフール紛争で政府と反政府勢力の一派が和平合意 5. 9 第1回ASEAN国防相会議 5. 15 米国、リビアのテロ支援国家指定解除 5. 20 イラク新政府発足 5. 23 米・イスラエル首脳会談（ワシントン） 米国防省、「2006年版中国の軍事力に関する年次報告」を発表 5. 27 インドネシア・ジャバ島中部で大規模な地震発生 5. 31 インド、巡航ミサイル「ブラムス」の発射実験を実施 6. 8 イラク政府、ザルカウィ殺害を発表 6. 13 ブッシュ米大統領、イラクを訪問し、マリーキー首相と会談（バクダッド） 6. 15 上海協力機構首脳会議 6. 16 ネパール政府、マオイストと和平合意 6. 19 イラク・マリーキー首相、ムサンナー県の治安権限が多国籍軍からイラクに移譲されると発表 6. 23 国連人権理事会初会合 6. 27 国連平和構築委員会初会合 6. 28 パレスチナ武装勢力によるイスラエル兵拉致を契機にイスラエル軍がガザ地区へ侵攻（11.26停戦） 6. 28 モンテネグロ、国連加盟 7. 5 北朝鮮、計7発の弾道ミサイル発射 7. 6 北朝鮮、ミサイル発射を軍事訓練の一環であると主張 7. 9 インド、長距離弾道ミサイル「アグニ3」の初の発射実験を実施したと発表 7. 10 ロシア連邦保安庁（FSB）、チェチェン独立派のバサエフ野戦司令官を殺害 7. 11 第19回南北閣僚級会談（～7.13分裂） インド西部ムンバイで列車連続爆破テロ 7. 12 ヒズボラによるイスラエル兵拉致を契機に、イスラエル軍がレバノン南部へ侵攻（8.14停戦発効）
	1. 10	額賀防衛庁長官、英露米歴訪（～1.19）	2. 4 拉致問題、国交正常化、核・ミサイル問題を議題とする日朝交渉開催（～2.6）	
	1. 20	第8次イラク復興支援群から第9次同群への部隊交代命令	3. 6 日中政府間協議で中国が東シナ海ガス田の共同開発を提案（～3.7）	
	1. 23	「在日米軍駐留経費負担に係る新特別協定」署名（06.4.1発効）	3. 11 岩国市で、在日米軍の兵力態勢再編に伴う米空母艦載機移転の賛否を問う住民投票	
	1. 30	防衛施設庁幹部、談合事件で逮捕	3. 31 24都県の国民保護計画が閣議決定され、47都道府県の国民保護計画が出揃う	
	1. 31	防衛施設庁に対する強制捜査	4. 7 名護市長、辺野古沖に普天間飛行場代替施設を移設する案に合意	
	2. 13	第20次コラン高原派遣輸送隊から第21次同隊への部隊交代命令	5. 11 沖縄県知事と防衛庁長官との間で在日米軍再編に関する基本確認書に調印	
	2. 28	海上自衛隊と海上保安庁が不審船対処に係る共同訓練を実施（舞鶴沖）	5. 30 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」閣議決定	
	3. 8	ハワイ沖で日米共同で実施された次世代型海上配備迎撃ミサイル（SM3）の性能実験に成功	6. 20 政府、陸自イラク派遣部隊の活動の終結を決定。空自部隊は国連及び多国籍軍への支援を継続	
	3. 27	防衛庁設置法等の一部改正法（弾道ミサイル等に対する破壊措置、統合幕僚監部の新設等）施行 統合幕僚監部が発足し、自衛隊は新たな統合運用体制へ移行	6. 29 日米首脳会談、共同文書「新世紀の日米同盟」発表 安全保障会議が開催され、北朝鮮への対応措置を決定	
	4. 1	防衛庁職員給与法の一部改正法（給与構造改革）施行	7. 5 日イスラエル首脳会談 7. 12 小泉総理、パレスチナ自治政府のアッバス議長と会談	
	4. 23	日米防衛首脳会談（額賀・ラムズフェルド、ワシントン）、在日米軍再編に伴う在沖繩米海兵隊のグアム移転経費の負担について日米が合意	7. 15 日露首脳会談 7. 16 日独首脳会談 7. 19 日米BMD共同開発のため、米国に対する武器及び兵器技術の供与を決定し、実施覚書を米国との間で締結	
	4. 28	第9次イラク復興支援群から第10次同群への部隊交代命令	8. 4 イラク人道復興支援特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定	
	5. 1	日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）、「再編実施のための日米のロードマップ」発表	8. 10 日モンゴル首脳会談	
	5. 3	日米防衛首脳会談（額賀・ラムズフェルド、ワシントン）	8. 16 日本漁船がロシア警備艇に銃撃され1人が死亡。政府、ロシアに嚴重抗議	
	5. 25	日印防衛首脳会談（額賀・ムカジー、東京）、共同発表に署名	8. 29 米海軍、横須賀海軍施設にSM-3を搭載したイージス艦「シャイロー」を展開 「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」設置・初会合	
	5. 29	オーストラリアへP-3C初訪問	9. 11 情報収集衛星3基目が打ち上げ	
	6. 1	インドネシア・ジャバ島中部地震に際して、国際緊急援助活動のため、インドネシアへ自衛隊部隊を派遣（～6.22帰国完了）	9. 19 政府、北朝鮮への新たな金融制裁を決定	
	6. 2	第5回アジア安全保障会議（IISS主催、シンガポール）への額賀防衛庁長官の参加（～6.4）	9. 26 安倍内閣発足	
	6. 9	「防衛庁設置法等の一部を改正する法律案」（防衛庁の省への移行や国際平和協力活動などの本来任務等）閣議決定し、国会に提出	10. 8 日中首脳会談	
6. 20	第10次イラク復興支援群に対し、対応措置の最終命令を発出	10. 9 日韓首脳会談		
7. 5	北朝鮮、日本海に向けて弾道ミサイル計7発を発射	10. 13 北朝鮮の核実験実施発表に対し、制裁措置を発動		
7. 14	「防衛施設庁解体後の新たな防衛組織を検討する委員会」、防衛施設庁解体後の新たな防衛組織について、組織改編案の概要を発表	10. 31 テロ対策特措法に基づく対応措置に関する基本計画の変更を閣議決定		
7. 16	額賀長官、クウェートを訪問し、現地での陸自及び空自部隊の状況を視察	11. 1 テロ対策特措法一部改正案施行（有効期間を1年間延長）		
7. 19	平成18年7月豪雨に伴う災害派遣（～7.29）	11. 18 日米首脳会談		
7. 25	陸自第10次イラク復興支援群、帰国	12. 8 イラク人道復興支援特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定		
7. 31	防衛庁設置法等の一部改正法の一部（施設行政に係る内部組織の機能強化、装備本部の新設、地方連絡部の地方協力本部への改編等）の施行			
8. 8	日インドネシア防衛首脳会談（額賀・ユウォノ、ジャカルタ）			
8. 23	広島県呉市及び江田島市における給水支援等に係る災害派遣（～9.11）			
9. 5	日モンゴル防衛首脳会談（額賀・ソノムビル、ウランバートル）			
9. 9	クウェートで活動を行っていた陸自後送業務隊が帰国			

年	防 衛	国 内	国 際
2006 (平成18)	10. 9	北朝鮮、地下核実験実施発表 北朝鮮による核実験に関する当面の対応について、防衛庁長官指示発出	7. 13 イラクのムサンナー県において多国籍軍からイラクへ治安権限移譲
	10. 23	日ニュージーランド防衛首脳会談（久間・ゴフ、東京） 第11回東京ディフェンス・フォーラム（～10.26）	7. 14 米国とキルギス、キルギスのマナス米空軍基地の使用に関する交渉合意議定書に調印
	11. 7	北海道佐呂間町における竜巻に伴う災害派遣（～11.11）	7. 15 国連安保理、北朝鮮非難決議1695号を全会一致で採択 G8サミット開催（サントペテルブルク）（～7.17）
	11. 29	日中防衛当局間協議（守屋次官一章丞 生中国軍総参謀長助理（当時））	7. 17 露印中首脳会談
	12. 15	防衛庁設置法等の一部改正法案（防衛 庁の省への移行、国際平和協力活動等 の本来任務化等）、参院本会議で与党 と民主党、国民新党などの賛成多数で 可決、成立（19年1月9日施行）	7. 25 ASEAN外相会議（クアラルンプール）
			7. 31 国連安保理、イラン制裁警告決議（決議1696）を採択
			8. 10 英国当局、大規模飛行機テロ計画を摘発
			8. 11 国連安保理、イスラエル・レバノンの停戦とUNIFIL増強を 求める決議1701を採択
			8. 16 ロシア国境警備隊、北方四島水域で日本漁船を銃撃・拿捕
			8. 21 米韓合同軍事演習「ウルチ・フォーカスレンズ」（～9.1）
			8. 23 カザフスタン西部で集団安全保障条約機構（CSTO）の 合同演習「ルベジ2006」実施（～8.26）
			8. 24 中国とカザフスタンが共同対テロ演習「天山1号（2006）」 を実施（～8.26）
			8. 28 ウガンダ政府と反政府勢力「神の抵抗軍」（LRA）が停 戦合意
			8. 29 台湾国防部、「2006年版国防報告書」を発表
		9. 4 5か国防衛取極め（マレーシア、シンガポール、英国、 オーストラリア、ニュージーランド）の枠組みによる合 同軍事演習「ベルサマ・バドゥ2006」を実施	
		アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）発効	
		中央アジア非核地帯創設に関する協定調印	
		9. 8 米韓首脳会談（ワシントン）	
		9. 14 印バ首脳、和平プロセス再開で合意	
		9. 16 タイで軍事クーデター発生	
		9. 19 中国海軍が米国海軍と共同捜索救難演習を実施（サン ディエゴ近海）	
		9. 20 中国海軍が米国海軍と共同捜索救難演習を実施（サン ディエゴ近海）	
		9. 25 国連安保理、東ティモール統合ミッション（UNMIT）の 設置の決議案を採択	
		9. 26 欧州委員会は、ブルガリア及びルーマニアの2007年1月 のEU加盟を決定	
		10. 3 北朝鮮、外務省声明発表、「今後、安全性が徹底して担 保された核実験をするようになる」	
		10. 4 中国・アフリカ協力フォーラム（～10.5）	
		10. 5 ISAFはアフガニスタン全土に治安維持任務の範囲を拡大	
		10. 8 中国共産党第16期中央委員会第6回全体会議（～10.11）	
		10. 9 北朝鮮、「地下核実験を安全かつ成功裏に実行」と発表 タイでスラユット首相（元陸軍司令官）率いる暫定内閣 が発足	
		10. 13 国連総会、潘基文・韓国外交通商相を第8代事務総長に 選出	
		10. 14 国連安保理、北朝鮮制裁決議第1718号を全会一致で採択	
		10. 15 国連安保理、ミャンマー情勢の正式議題化を決定	
		10. 16 スリランカ中部ハバナラ近郊でバスの車列に対する爆弾 テロ	
		10. 19 金正日総書記、平壤で中国の唐家璇國務委員と会談	
		10. 24 韓国軍、初の師団級上陸訓練を実施	
		10. 25 ロシア、新型の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「ブラ ヴァ」の試射に失敗（前回9月7日も失敗）	
		10. 29 コンゴ民主共和国大統領選挙、カビラ現大統領が当選	
		10. 30 中国・ASEAN首脳会議（南寧）	
		11. 7 米国、中間選挙を実施。上下院で民主党が過半数に タジキスタン大統領選挙で、現職のラフモノフ大統領が 3選	
		11. 16 パキスタン、中距離弾道ミサイル「ハトフ5（ガウリ）」 の発射訓練を実施したと発表	
		11. 18 APEC首脳会議（ハノイ、～11.19）	
		11. 19 中国海軍が米国海軍と共同捜索救難演習を実施（海南島 近海）	
		インド、短距離ミサイル「プリトビ2」発射実験を実施 （11.27にも実施）	
		11. 21 ネパール政府、マオイストと「包括和平協定」に調印	
		11. 22 イラク、シリアと4半世紀ぶりに外交関係再開	
		11. 28 米中朝協議（～29日）	
		11. 29 パキスタン、中距離弾道ミサイル「ハトフ4（シャヒー ン1）の発射訓練を実施したと発表	
		11. 30 プッシュミ大統領、マリーキー・イラク首相首脳会談（ア ンマン）	
		12. 4 英政府は、白書「英国の核抑止力の将来」を発表	
		12. 6 国連安保理、ソマリアにおける政府間開発機構（IGAD） 主導の平和維持部隊IGASOMの設置決議を採択	

年	防 衛	国 内	国 際
2006 (平成18)			<p>12. 9 パキスタン、短距離弾道ミサイル「ハトフ3（ガスナビ）」の発射訓練を実施したと発表</p> <p>12. 11 インドネシアのアチェ州で、05年8月の和平合意に基づく首長選挙実施</p> <p>12. 18 米国の「米印平和的原子力協力法」成立 第5回六者会合第2次会合（～11.22） 米国、ゲーツ国防長官就任</p> <p>12. 19 国連総会、北朝鮮による外国人拉致を非難する決議案を採択</p> <p>12. 21 ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領死去</p> <p>12. 23 国連安保理、イランへの経済制裁決議第1737号を採択</p> <p>12. 30 フセイン・イラク元大統領死刑執行</p>
2007 (平成19)	<p>1. 4 日タイ防衛首脳会談（久間・ブンロート、バンコク）</p> <p>1. 9 防衛庁、防衛省へ移行、安倍総理を迎えて防衛省移行記念式典開催</p> <p>2. 18 第22次ゴラン高原派遣輸送隊から第23次同隊への部隊交代命令</p> <p>2. 25 日韓防衛相会談（久間・金、東京）</p> <p>3. 6 日マレーシア防衛相会談（久間・ナジブ、東京）</p> <p>3. 13 久間大臣、オーストラリア首相へ表敬・会談</p> <p>3. 15 日仏防衛相会談（久間・アリオ＝マリ一、東京）</p> <p>3. 23 弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領を作成</p> <p>3. 25 平成19年能登半島地震に伴う災害派遣（～4.8）</p> <p>3. 28 防衛庁設置法等の一部改正法の一部（中央即応集団の新編等）の施行</p> <p>3. 30 空自入間基地にベトリオットPAC-3配備 国連ネパール政治ミッション（UNMIN）へ軍事監視要員として自衛官を派遣 災害派遣（急患輸送）中のCH-47JAが墜落（陸自、鹿児島県徳島島）</p> <p>4. 1 防衛庁職員給与法の一部改正法（広域移動手当等）の施行</p> <p>4. 11 日印事務次官・国防次官級防衛政策対話</p> <p>4. 16 初の日米印3国間訓練（海自・海軍間）</p> <p>4. 19 日独防衛相会談（久間・ユング、東京）</p> <p>4. 29 安倍総理、テロ対策特措法に基づきインド洋で活動する海自部隊を視察</p> <p>4. 30 日米防衛相会談（久間・ゲイツ、ワシントン）</p> <p>5. 1 日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）、「同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展」を発表 安倍総理、クウェートを拠点に活動中の空自部隊を視察</p> <p>5. 3 日伊防衛相会談（久間・バリージ、ローマ）</p> <p>5. 4 日ベルギー防衛相会談（久間・フラオー、ブリュッセル） 久間防衛大臣、デ・ホープ・スケッフエルNATO事務総長と会談</p> <p>5. 18 横田ラブコン施設での空自管制官の併置を開始</p> <p>6. 1 防衛省設置法及び自衛隊法の一部改正法（防衛施設庁の廃止・統合、防衛監察本部、地方防衛局の新設、陸海空自衛隊の共同の部隊等）の成立</p> <p>6. 2 第6回アジア安全保障会議（IISS主催、シンガポール）への久間防衛大臣の参加、初の日米豪防衛相会談（久間・ゲイツ・ネルソン、シンガポール）</p> <p>6. 5 日豪防衛相会談（久間・ネルソン、東京）</p> <p>6. 6 初の日豪防衛・外務閣僚協議（「2+2」、東京）</p>	<p>1. 9 安倍総理、欧州4か国（英、独、ベルギー、仏）訪問（～1.13）</p> <p>1. 12 安倍総理、NATO北大西洋理事会で演説</p> <p>2. 17 米軍最新鋭戦闘機F22が嘉手納飛行場へ一時的に展開（5.10帰還）</p> <p>2. 24 情報収集衛星4基目の打ち上げ</p> <p>2. 26 日モンゴル首脳会談</p> <p>2. 27 「国家安全保障に関する官邸機能強化会議」が報告書提出 米軍再編に係る初の航空機訓練移転（築城）（～3.8）</p> <p>3. 13 ハワード豪首相来日、安全保障協力に関する日豪共同宣言発表</p> <p>4. 6 安全保障会議設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定、国会に提出</p> <p>4. 9 マーリキー・イラク首相来日、日イラク首脳会談</p> <p>4. 11 温家宝中国首相来日、日中首脳会談</p> <p>4. 24 テロ対策特措法に基づく基本計画の変更を閣議決定</p> <p>4. 25 官房長官「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）を総理の下に開催する旨発表（5.18初会合）</p> <p>4. 27 安倍総理訪米、日米首脳会談</p> <p>4. 30 安倍総理、中東5か国訪問（～5.2）</p> <p>5. 23 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法、参院本会議で可決、成立</p>	<p>1. 10 ブッシュ米大統領、イラク新政策を発表</p> <p>1. 12 中国が衛星破壊実験を実施</p> <p>1. 14 ASEAN首脳会議開催</p> <p>1. 17 ネパール共産党毛沢東主義派、国連の監督下で武装解除を開始</p> <p>1. 23 国連安保理、ネパールで武装解除監視にあたる国連ネパール監視団（UNMIN）の設置を承認 台湾国防部、中国が新型の戦闘機「J-10」を60機配備していると発表</p> <p>2. 6 米、「アフリカ軍」を創設する旨発表</p> <p>2. 8 第5回六者会合 第3次会合（～2.13）</p> <p>2. 9 メッカ合意（ハマス・ファタハによるパレスチナ挙国一致内閣の合意）</p> <p>2. 13 第5回六者会合、北朝鮮が全核施設を無力化することで合意</p> <p>2. 14 マーリキー・イラク首相、バグダッドでの新たな治安対策開始を発表</p> <p>2. 27 第20回南北閣僚級会談</p> <p>3. 4 中国政府、2007年国防予算案を発表</p> <p>3. 17 パレスチナ挙国一致内閣の成立</p> <p>3. 19 第6回六者会合 第1次会合（～3.22）</p> <p>3. 23 イラン、ヘルシャ湾で英兵15名を拘束（13日後に全員解放）</p> <p>3. 24 国連安保理、イランへの追加制裁を決議</p> <p>4. 9 東ティモール大統領選挙 イラン、産業規模での核燃料生産を宣言 米財務省、マカオの銀行にある北朝鮮関連資金口座の凍結解除を支持すると発表</p> <p>4. 15 ロシアの新型戦略原潜「ユリー・ドルゴバク」が進水</p> <p>5. 3 イラクと国際社会との「イラク・コンバクト」採択</p> <p>5. 16 フランス新大統領にサルコジ氏が就任</p> <p>5. 17 韓国と北朝鮮を結ぶ南北縦断鉄道の試運転実施</p> <p>5. 20 東ティモール大統領にホルタ氏が就任 レバノン政府軍とイスラム教スンニ派武装組織ファタハ・イスラムが武力衝突</p> <p>5. 28 米国とイラン、27年ぶりに公式協議（大使級）</p> <p>5. 29 ロシア、新型ICBMの発射実験に成功したと発表</p> <p>6. 6 主要国首脳会議（ハイリゲンダム・サミット）（～6.8）</p>

※）本書の対象期間にかかる直近の2年（2006～2007年）については、詳しく記載してある。